

静岡新聞

夕刊
1月28日(木)
〒422-8033 静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話(054)282-1111
月決め2,900円 本誌2,685円
1部50円(消費税込み)
静岡新聞社2016
浜松総局 浜松市中区旭町11-1
電話(053)455-3355
東部総局 沼津市魚町1
電話(055)962-0380

親権争いさらなる遺恨



Q 親権 未成年の子の親権は夫婦が離婚協議をする際、自分たちでどちらかに決める。双方が親権を主張し、争いが生じた場合などは、裁判所の指定を受け

ることもできる。親権者の判断では「子の意思」「監護の継続性(子の環境を変えないこと)」が重視される。特に幼児の場合、後者が重んじられる傾向が強い。

日本が先進諸国で唯一、採用している「単独親権制」は離婚後、片方の親しか親権者になれない。面会交流の保障がない現状は、「親権を失えばわが子に会えなくなるかもしれない」という懸念を生み、両親の親権争いは激化する。対立は離婚後も遺恨となり、面会交流の実現をさらに難しくしている。

「わが子に会いたくない」

離婚と面会交流

悪化し、5歳と2歳の娘を連れ実家に戻った。春休みが明け、「幼稚園に行きたい」と言う長女がかわいそうで、迎えに来た夫に2人を渡した。しばらくして「親子4人だけで暮らしたい」と訴えようと自宅に戻ったが、夫に追い返された。別の日、娘の顔が見たくて習い事の会場に行く。そこにいた義父に叱られた。

円満解決を目指し静岡

最初に実家に帰った時、娘たちに着せていた服を見るさゆりさん。「会えないのが苦しくて、ずっとしまひ込んだままだった」と涙ながらに語った。昨年12月

夫の妹を「ママ」と呼び、さゆりさんには「おばちゃん」と言った。隣にいた長女は申し訳なさそうに沈黙した。

1990年の「子どもの権利条約」は、子が離別親(別居する親)に会う権利をうたう。各国とも批准を機に、離婚後も両親が子の成長に責任を持つ「共同監護」の制度を整え、離別親と子の絆も重視してきた。同条約を批准していないものの、いち早く共同親権を採り入れた米国は「隔週、2泊3日」の面会が主流といわれる。日本は94年に批准したが、現在も単独親権のまま、面会は「月1回、2時間」が多く、格段の差がある。「単独親権が、離別親を切り捨てている」と批判する声もある。

最近、次女もさゆりさんを「ママ」と呼ぶようになり、母子の絆をようやく取り戻せたと思感している。毎回、時間を惜しむように話す娘たちを見て「自宅に泊めて、手料理を振る舞いながら思い付くままに話したい」という夢も膨らみ始めた。しかし、親権者でないさゆりさんは、親であることも、親ではない。実現するには、元夫の「許可」を得るか、再び会えなくなるリスクを覚悟して調停を申し立てるしか方法がない。

こころ女性編集室

Women's CHOICE

人間ドック
女性健診
特定健診
一般健診
脳ドック
PETがん健診
静岡市駿河区登呂3-1-1
TEL 054-282-1109
URL http://sbs-smc.or.jp/
申し込み専用TEL 0800-200-4466

紙面から
ワイン輸入、
県警の特殊
多様なカフ
異国で飛躍
小説

甘利氏、今夕に説 秘書の疑惑は先

甘利明経済再生担当 問に出席。共産党の山相は28日夕、記者会見下芳生書記局長は「主として行われ、週刊文春が報じた要聞の重大疑惑について、首相自ら真相調査結果を公表する。自身の口利きはなかったと否定し、秘書の疑惑については弁護士ら第三者を交えた調査の終了後に説明を送りつける見通しだ。野党は会見は夕方になると伝秘書に対する監督責任も追及していく構えで、甘利氏の説明内容を注視している。

甘利氏は28日午前、安倍晋三首相らとともに参院本会議の代表質問に出席。共産党の山相は28日夕、記者会見下芳生書記局長は「主として行われ、週刊文春が報じた要聞の重大疑惑について、首相自ら真相調査結果を公表する。自身の口利きはなかったと否定し、秘書の疑惑については弁護士ら第三者を交えた調査の終了後に説明を送りつける見通しだ。野党は会見は夕方になると伝秘書に対する監督責任も追及していく構えで、甘利氏の説明内容を注視している。

甘利氏は28日午前、安倍晋三首相らとともに参院本会議の代表質問に出席。共産党の山相は28日夕、記者会見下芳生書記局長は「主として行われ、週刊文春が報じた要聞の重大疑惑について、首相自ら真相調査結果を公表する。自身の口利きはなかったと否定し、秘書の疑惑については弁護士ら第三者を交えた調査の終了後に説明を送りつける見通しだ。野党は会見は夕方になると伝秘書に対する監督責任も追及していく構えで、甘利氏の説明内容を注視している。

米追加利上げ

FRB 世界市場の

【ワシントン共同】米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会(FRB)は27日、金融政策を決める連邦公開市場委員会(FOMC)を開き、主要政策金利を年0.25〜0.5%に据え置いて追加の利上げを見送った。声明に「世界経済と金融動向を注視する」と明記し、年明け以降の世界的な株安や原油安など市場の混乱が米景気を冷え込ませかねないとの警戒感を示した。

FRBは昨年12月、リーマン・ショック後に7年間続けた事実上のゼロ金利を解除し、9年半ぶりとなる利上げに踏み切った。今年中に小幅な利上げを4回実施する可能性を示唆したが、中国など新興国の景気が一段と落ち込み市場の混乱が長期化する恐れがある。声明は、市場動向が、景気に悪影響を及ぼす見込みがあるため、FRBは世界経済の現状に慎重な見方を示したことで、28日公開市場決定会合を開く日銀の追加金融緩和をめぐる議論にも影響が出そうだ。

「FOMC声明のポイント」
* 主要政策金利を年0.25〜0.5%に据え置く
* 世界経済と金融動向を注視し、雇用や物価、景気に与える影響を極める
* 米経済は昨年未だ減速したが、先行きは緩やかに拡大する
* ゆっくりとしたペースで政策金利を引き上げる
* 原油価格急落で短期的に物価は低迷する

個人消費や設備投資の伸びが鈍化している
興国の景気が一段と落ち込み市場の混乱が長期化する恐れがある
中国など新興国の景気が一段と落ち込み市場の混乱が長期化する恐れがある
中国など新興国の景気が一段と落ち込み市場の混乱が長期化する恐れがある